

第38期 2013年6月期

第2四半期決算説明会

2013年1月31日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826 (東証一部)

代表取締役社長 堀 信一

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2013年6月期業績の見通し
4. 経営方針の進捗報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

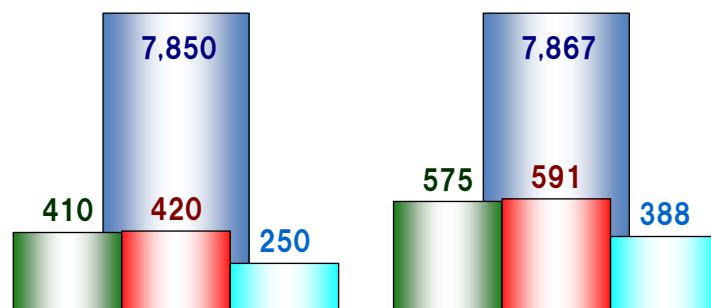
1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

	2013年6月期 2Q 当初計画	2013年6月期 2Q 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	7,850	7,867	17	100.2%
営業利益	410	575	165	140.3%
経常利益	420	591	171	140.9%
四半期純利益	250	388	138	155.6%



単位：百万円



2013年6月期
2Q 当初計画

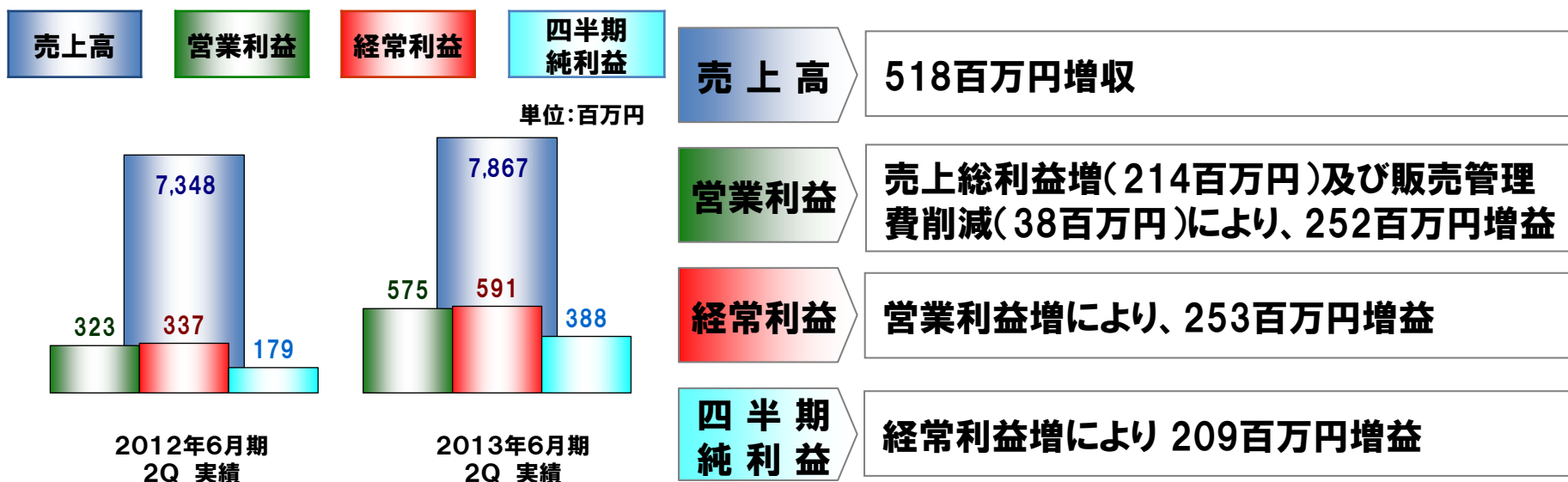
2013年6月期
2Q 実績

売上高、営業利益、経常利益、
四半期純利益は、いずれも当初計画
に対して過達

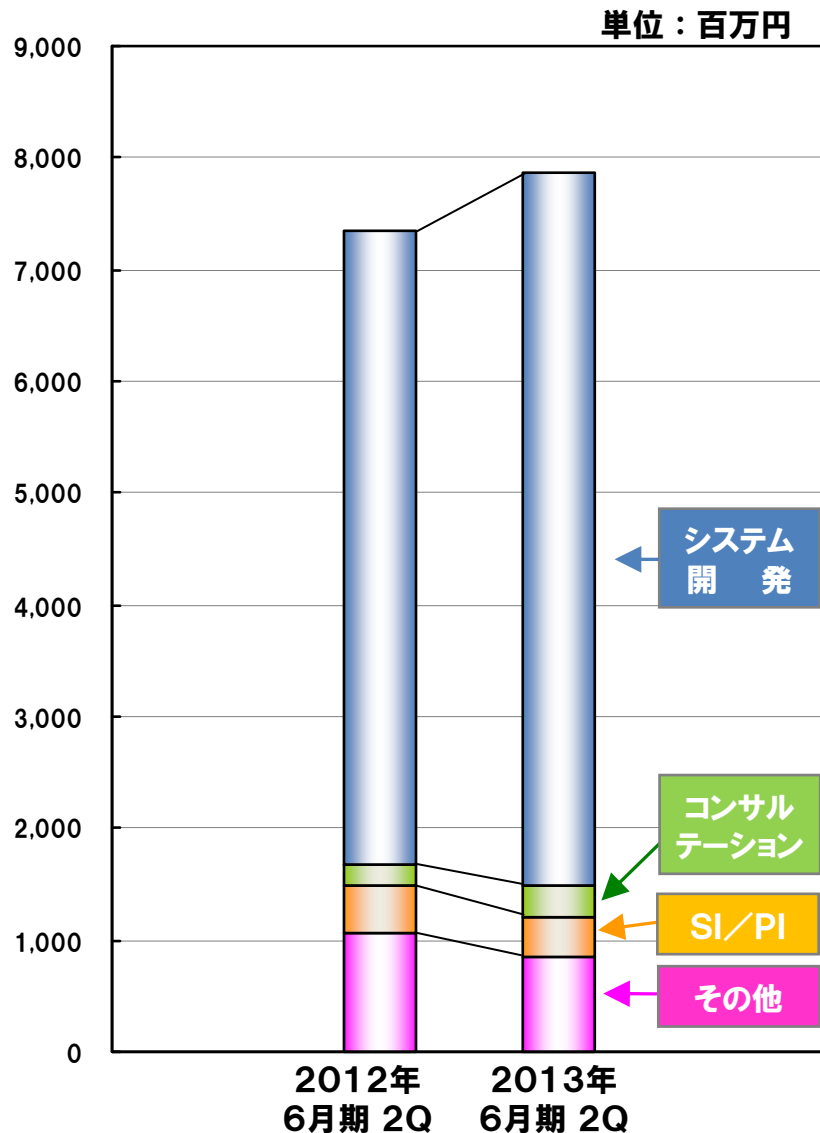
1.2 業績要約(前年同期比)

単位：百万円

	2012年6月期 2Q 実績	2013年6月期 2Q 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	7,348	7,867	518	7.1%
営業利益	323	575	252	78.0%
経常利益	337	591	253	75.2%
四半期純利益	179	388	209	116.8%



1.3 品目別売上高(前年同期比)



単位：百万円

事業・品目	2012年6月期 2Q 実績	2013年6月期 2Q 実績	増減額	増減比
システム開発	5,678	6,377	698	12.3%
コンサルテーション	182	276	93	51.3%
SI/PI	414	371	▲42	▲10.3%
その他	1,073	841	▲231	▲21.5%
合計	7,348	7,867	518	7.1%

システム開発	官公庁関連、金融業関連、卸売業関連の案件等の受注が堅調に推移し、698百万円増収
コンサルテーション	運用支援コンサルティング等の案件の受注が増加し、93百万円増収
SI/PI	福祉総合システムパッケージ関連等の受注が減少し、42百万円減収
その他	派遣業務案件の受注が減少し、231百万円減収

1.4 顧客別売上高(前年同期比)

単位：百万円

2012年6月期 2Q実績			2013年6月期 2Q実績		
顧客名(のべ1,635社)		売上高	顧客名(のべ1,626社)		増減額
①	日立製作所	1,140	①	日立製作所	55
②	NTTデータ	679	②	NTTデータ	▲101
③	日本電気	335	③	日本電気	132
④	NTTソフトウェア	231	④	NTTソフトウェア	98
⑤	日立ソリューションズ	208	⑤	TIS	46
⑥	TIS	208	⑥	日立ソリューションズ	15
⑦	東芝医療情報システムズ	137	⑦	東芝医療情報システムズ	19
⑧	大和総研ビジネス・イノベーション	109	⑧	新日鉄住金ソリューションズ	29
⑨	日本ヒューレット・パッカー	107	⑨	日本ユニシス	25
⑩	新日鉄住金ソリューションズ	105	⑩	NTTデータ関西	28
上位10位までの売上高		3,262	上位10位までの売上高		311
11位以下の売上高合計		4,085	11位以下の売上高合計		207

【1】上位10社 売上高前年比+311百万円(9.5%増)

売上高構成比 前年同期 44.4% → 45.4%(1ポイント増)

【2】上位10社のうち、2社が入れ替わった

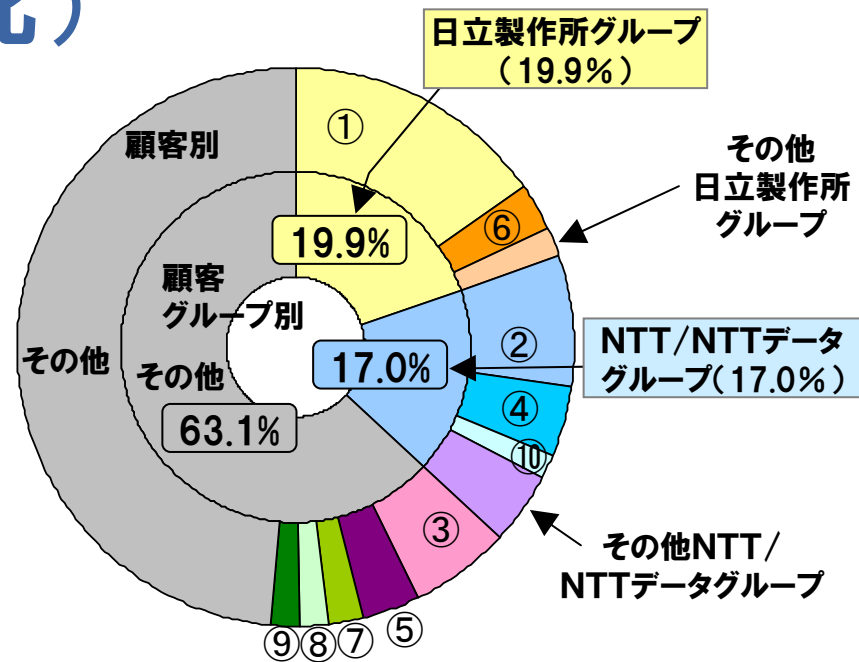
・日本ユニシス、NTTデータ関西がランクイン

・大和総研ビジネス・イノベーション、日本ヒューレット・パッカーがランクアウト

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2013年 6月期 2Q	構成比
① 日立製作所	1,195	15.2%
② NTTデータ	577	7.3%
③ 日本電気	467	5.9%
④ NTTソフトウェア	329	4.2%
⑤ TIS	254	3.2%
⑥ 日立ソリューションズ	223	2.8%
⑦ 東芝医療情報システムズ	157	2.0%
⑧ 新日鉄住金ソリューションズ	134	1.7%
⑨ 日本ユニシス	122	1.6%
⑩ NTTデータ関西	110	1.4%
上位10位までの売上高	3,574	45.4%
11位以下の売上高合計	4,293	54.6%



1. 日立製作所グループは売上高が増加し、構成比は微増。NTT/NTTデータグループは売上高が増加したが、他の顧客の売上が伸びたため構成比は微減。
2. 両グループの構成比は37.1%→36.9%に微減。

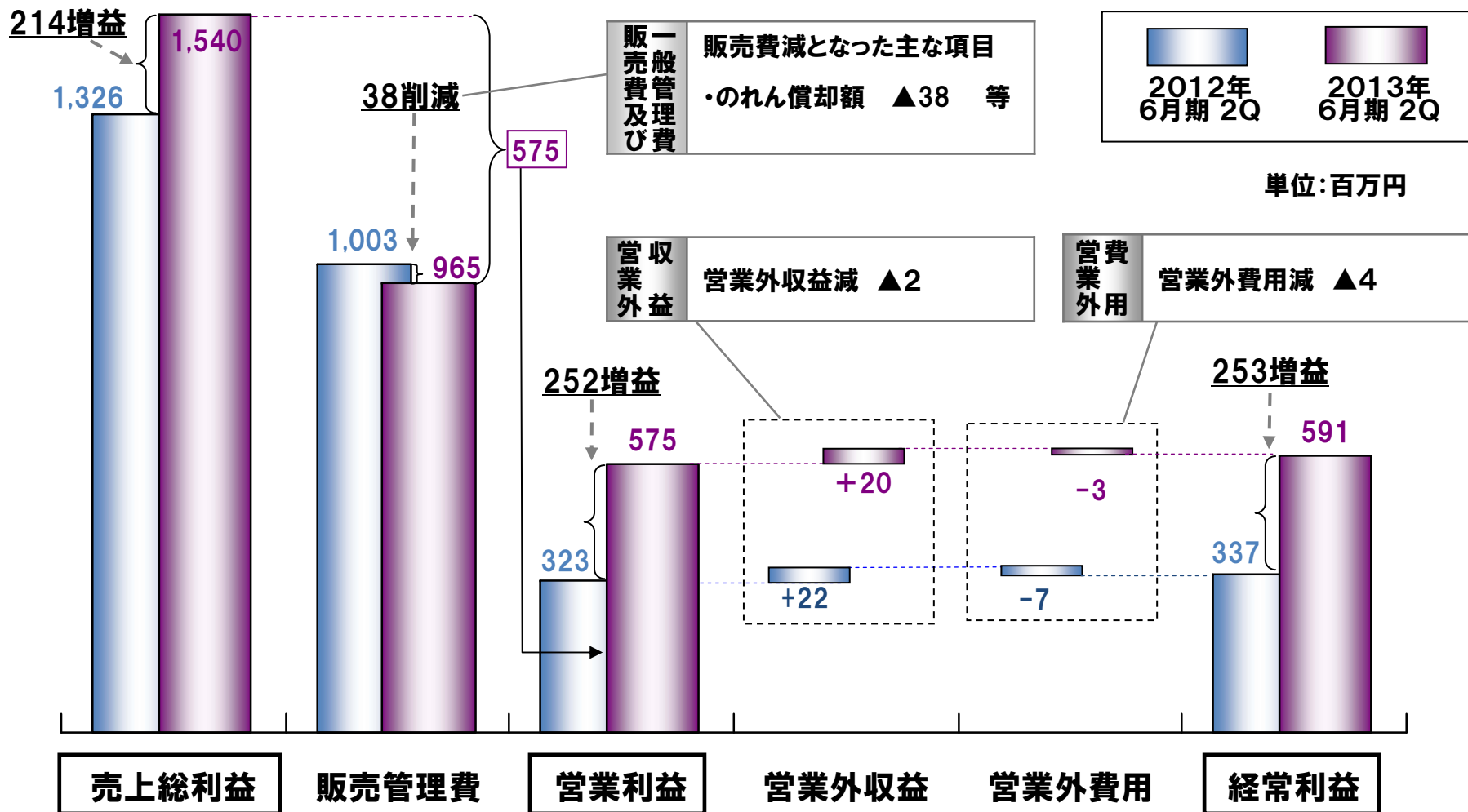
単位:百万円

グループ	2012年6月期 2Q		2013年6月期 2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
日立製作所グループ	1,449	19.7%	1,562	19.9%	112
NTT/NTTデータグループ	1,279	17.4%	1,340	17.0%	61
その他	4,619	62.9%	4,964	63.1%	345
		37.1%		36.9%	

1.6 経常利益(前年同期比)

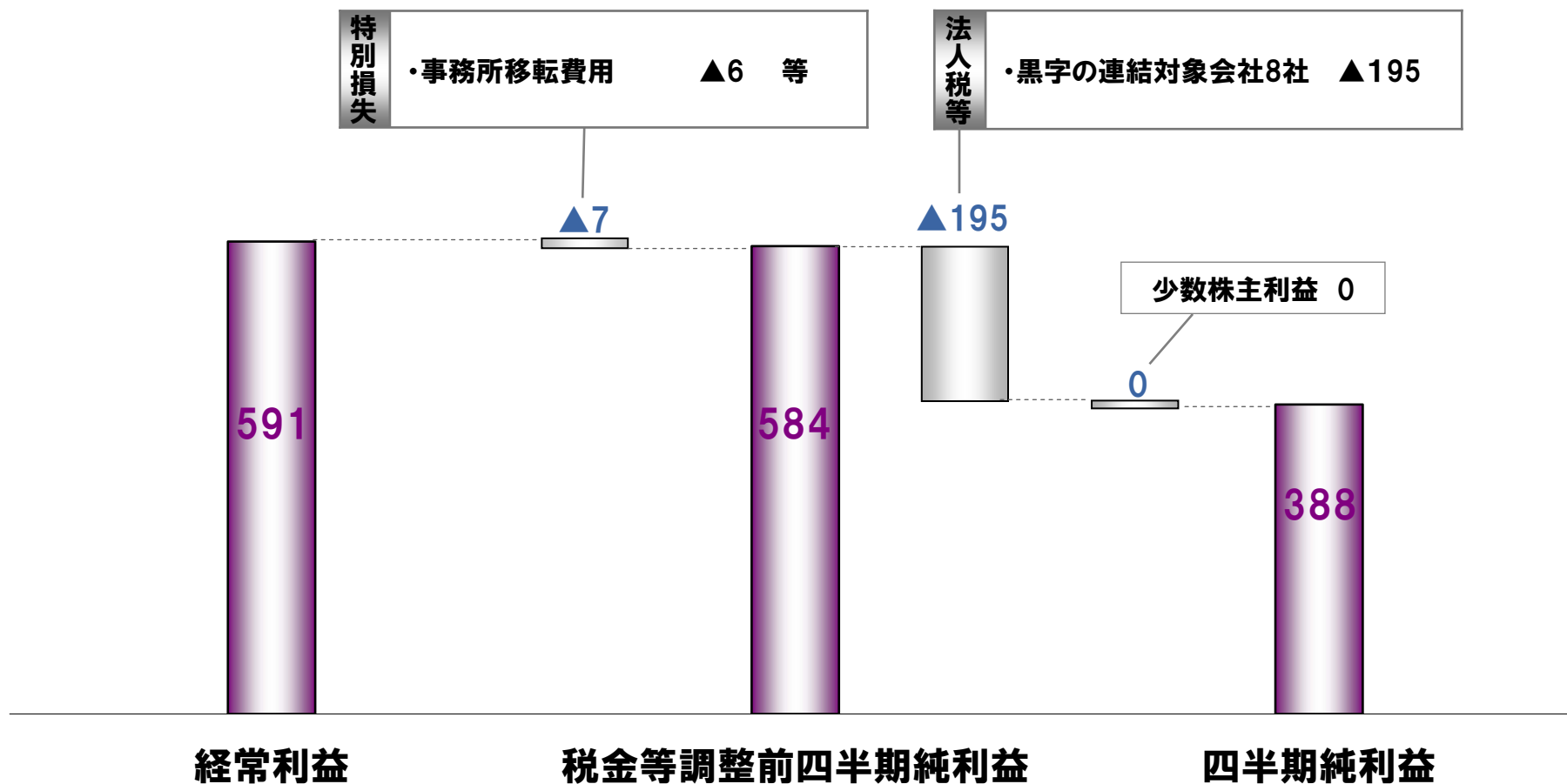
前年同期との経常利益差異分析

経常利益は前年同期比で253百万円増益



1.7 四半期純利益

単位:百万円



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期 2Q末
(資産の部)		
流動資産	9,478	9,273
有形固定資産	680	679
無形固定資産	141	154
投資その他の資産	1,101	1,247
固定資産	1,923	2,081
資産合計	11,401	11,355

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期 2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,811	2,574
固定負債	125	98
負債合計	2,936	2,673
(純資産の部)		
株主資本	8,505	8,681
その他の包括利益累計額	▲44	▲3
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,465	8,682
負債純資産合計	11,401	11,355

※財務諸表に関する詳細な数値は、「平成25年6月期 第2四半期決算短信」(P4以降)を参照ください。

自己資本比率	74.2%	76.4%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲560	▲204
		・有価証券……………	+121	
		・仕掛品……………	+263	
	固定資産	・投資有価証券……………	+160	+158
	資産増減 計			▲46
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲92	▲237
		・その他……………	▲159	
	固定負債	・退職給付引当金……………	▲50	▲26
	・その他……………	+23		
	負債増減 計			▲263
純 資 産	株主資本等	・自己株式……………	▲35	+217
		・利益剰余金……………	+211	
		・その他有価証券評価差額金……………	+36	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2012年6月期 2Q 実績	2013年6月期 2Q 実績	増 減
売上高	7,348	7,867	518
売上原価	6,022	6,327	304
売上総利益	1,326	1,540	214
販売費及び一般管理費	1,003	965	▲38
営業利益	323	575	252
経常利益	337	591	253
特別利益	-	-	-
特別損失	24	7	▲16
四半期純利益	179	388	209

3. 2013年6月期業績の見通し

3. 1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状(政府見解①)

当第2四半期連結累計期間においては、当初は復興需要等を背景として緩やかに回復に向かい、設備投資は緩やかに持ち直しつつあった。しかしながら、その後、世界景気の減速等を背景として回復の動きが弱まった。

(参考:2012年7月~2012年12月 内閣府発表「月例経済報告」)

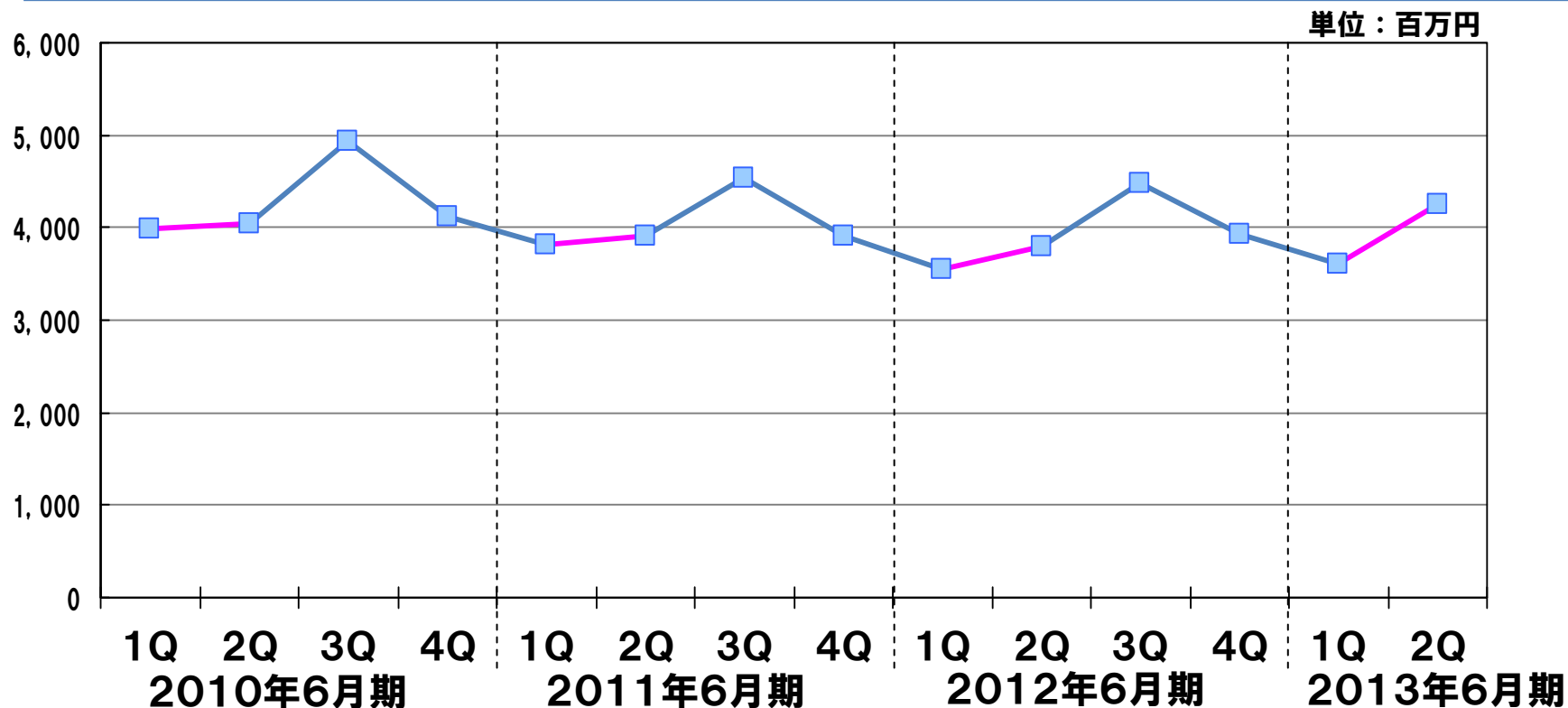
(2) 景気の見通し(政府見解②)

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっている。

(出典:2013年1月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

3.2 当社グループの売上状況と通期目標の精査

- ・当社グループの2013年6月期の売上高推移を見ると、主力事業であるシステム開発の受注が堅調に推移したことにより、前年度同期に比べ増収となった。
- ・下のグラフの1Qから2Qへの折れ線の上昇勾配は直近3カ年に比べ急になっており、売上高上昇の勢いが見てとれる。
- ・わが国の景気回復は見込まれるが、まだ弱い動きであることを勘案し、通期売上目標は当初計画を堅持する。



3.3 通期業績の見通し

単位:百万円

	上期実績	通期予想	前期実績
売上高	7,867	17,580	15,776
営業利益	575	1,260	965
経常利益	591	1,280	982
当期純利益	388	760	514
営業利益率	7.3%	7.2%	6.1%
経常利益率	7.5%	7.3%	6.2%

3.4 通期業績達成に向けての取組み

業績達成に向けて、以下の経営方針に取り組んでいる。

- (1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化
- (2) 営業・開発パワーの増大
- (3) グループシナジー増大
- (4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓
- (5) コーポレートガバナンスの強化

上記のうち、(1)(2)(4)については、さらに具体的な施策を追加し推進している。

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

- ① 人材育成による組織力の強化
 - ・組織拡大のための次世代経営者層の早期育成
 - ・活力と情熱をもった若手社員の育成

3.4 通期業績達成に向けての取組み

(2) 営業・開発パワーの増大

- ① 効率的かつスピード感のある営業方法への改善
 - ・営業チャンネルを有する人材の積極的な活用
 - ・グループ連携営業の強化による更なる受注機会の拡大
- ② 新規マーケットの創出
 - ・IT技術で顧客企業のビジネスを発展させる、魅力ある提案の推進
- ③ 既存重要顧客との関係性の維持・拡大
 - ・ビジネスエコ(生態系)システムの構築

(4) プライムビジネス拡大、製品開発、独自事業開拓

- ① 新規マーケットの創出
 - ・既成概念に捉われないビジネス領域の拡大
⇒重点取組み分野については、事業部、本部に割り当て
- ② 独自製品及びサービスの開発推進
 - ・既存製品のブラッシュアップと更なる新規製品の開発
 - ・当社のパッケージのクラウド化(所有からサービスへ)
⇒ホテル売掛金システム、Ofigo 等

4. 経営方針の進捗報告

4.1 経営方針

経営方針

【1】優秀人材の量的拡大による組織力強化

【2】営業・開発パワーの増大

【3】グループシナジー増大

【4】プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

【5】コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の進捗実績

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

資格取得の推進

若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成に注力した。
国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進した。

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2012年6月期 2Q末	2013年6月期 2Q末	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	4	0
ITストラテジスト試験(ST)	2	2	0
プロジェクトマネージャ試験(PM)	12	12	0
システムアーキテクト試験(SA)	25	21	-4
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	8	7	-1
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	23	22	-1
データベーススペシャリスト試験(DB)	26	25	-1
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	2	-1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	49	52	3
応用情報技術者試験(AP)	320	335	15
基本情報技術者試験(FE)	821	836	15
Project Management Professional(PMP)	60	75	15
合計(のべ人数)	1,353	1,393	40

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の進捗実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】人員の適正化と質の向上

従業員数 1,554名(前年同期比5名減)
うち期中採用人数 42名

【2】営業活動の活発化、強化

- ・営業組織の強化再編

 - グループ営業会議の実施

- ・展示会への出展

 - 自社製品販売拡大のため展示会に出展

 - ・2012年10月 IT pro EXPO 2012(CIJ+CIJネクスト)
 - ・2012年12月 エルモビジネスソリューションフェア2012(CIJ)

4.2 経営方針の進捗実績

(2) 営業・開発パワーの増大

・新規顧客の獲得

(実績)

新規顧客数	33社
新規案件数	33件
新規売上高合計	112百万円

4.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【1】グループ経営の効率化(戦略的戦力集中)

- ・各子会社のグループ内での役割分担の整理
- ・将来性の高い事業分野への選択と集中の推進
- ・経営効率向上と企業体力強化

上記の具体的な施策を掲げグループ会社の整理と統合を行ってきた。今期については以下を実施した。

①「CIJソリューションズ」と「マウス」の合併

概要 : 事業基盤の強化と経営効率の向上を図るため、CIJソリューションズがマウスを吸収合併した。

実施日: 2012年7月1日

この構造改革により、当社グループは、連結子会社8社、関連会社1社となりました。

4.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【2】 グループ横断プロジェクトでの案件獲得 ・グループ連携による幅広い提案営業

①通信業案件 (CIJ + カスタネット)	売上高	19百万円	
②官公庁案件 (CIJネクスト+BSS)	売上高	14百万円	
③サービス業案件 (CIJ+CIJネクスト)	売上高	10百万円	
④官公庁案件 (CIJ + カスタネット)	売上高	8百万円	等
合 計		売上高	52百万円

4.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【3】社員研修教育の合同実施を推進

PL初心者向け教育、PMP資格取得研修を合同実施

	PL初心者向け教育	PMP資格取得研修	(内PMP合格者)
CIJ単体	14名	17名	(7名)
グループ会社	3名(2社※1)	37名(2社※2)	(3名)
合 計	17名	54名	(10名)

※1 PL初心者向け教育にはCIJネクスト、CIJソリューションズの2社が参加

※2 PMP資格取得研修にはCIJネクスト、ビジネスソフトサービスの2社が参加

4.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【1】プライムビジネス拡大

①官公庁案件	15件	売上高合計	71百万円
②製造業案件	26件	売上高合計	68百万円
③金融案件	4件	売上高合計	19百万円
④その他	63件	売上高合計	275百万円
合計	108件	売上高合計	435百万円

4.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

システム名	販売本数	累計
エコFAXシステム「FAX SERVER SYSTEM」	3	45
文書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」	3	45
ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」	42	42
社会福祉施設・事業所／社会福祉協議会向け 福祉総合システム「SWING(スウィング)」	90	2,936
自治体向け 福祉総合システム「SWAN(スワン)」	1	706

売上高合計 88百万円 (累計 2,181百万円)

※上記の売上高(88百万円)は、プライムビジネスの売上高に含まれる

4.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

当社の内部統制委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。上期は以下の活動を行った。

<内部統制委員会の上期の活動>

7月、8月

以下の見直しを実施

- ・内部統制システム構築の基本方針
- ・内部統制に係る重要リスク
- ・事業等のリスク(有価証券報告書)

10月

全社共通リスクと部門固有
リスクの洗い出しの展開

データ復旧訓練の実施指示

12月

リスクと対策の見直し結果
の報告の確認

各部門からのデータ復旧訓練
の実施報告の確認

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得しました。

- ・取得した株式の総数 11万株
- ・株式の取得価額の総額 35百万円
- ・取得日 2012年11月6日

2012年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 22,555,080株
- ・うち自己株式数 2,921,167株

5. トピックス

(2) 神奈川県ホームページで、ワーク・ライフ・バランスの先進企業事例として紹介

神奈川県のワーク・ライフ・バランスに関するポータルサイト「かながわ働き方改革」の「動画で分かる！かながわのワーク・ライフ・バランス」で、先進企業事例としてCIJが紹介されました。



CIJは設立当時から育児、介護支援に取り組み、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

これまでも「均等・両立推進企業表彰」で「神奈川労働局長 優良賞」を受賞するなど、その活動は外部からも認められています。

第38期 2013年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

